

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社田村電機製作所
 コード番号 6712
 (URL http://www.tamra.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 鈴木 譲

TEL (03) 3493 - 4972

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,897	2.3	593	4.2	458	90.8
14年9月中間期	13,194	15.1	569	-	240	-
15年3月期	27,623		2,027		1,457	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	293	140.2	5.80
14年9月中間期	122	-	2.41
15年3月期	431		8.54

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 50,585,975株 14年9月中間期 50,591,524株 15年3月期 50,590,339株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0.00

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	34,088	16,167	47.4	319.63
14年9月中間期	33,803	15,016	44.4	296.83
15年3月期	34,495	15,294	44.3	302.34

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 50,584,741株 14年9月中間期 50,590,570株 15年3月期 50,587,248株
 期末自己株式数 15年9月中間期 9,692株 14年9月中間期 3,863株 15年3月期 7,185株

2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	29,000	2,300	1,400	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 68銭

(注) 期末配当金につきましては、今般の経営統合計画を踏まえ、総合的に検討します。

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 (15年9月30日)	前 期 (15年3月31日)	前期末比較増減	前年中間期 (14年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	<u>15,968</u>	<u>17,431</u>	<u>1,462</u>	<u>15,702</u>
現金及び預金	2,145	3,206	1,060	2,131
受取手形	888	739	148	915
売掛金	7,046	7,517	471	6,547
(たな卸資産)	(4,463)	(4,286)	(177)	(4,242)
製 品	1,535	1,588	53	1,519
半 製 品	149	149	0	150
部 分 品	2,534	2,382	152	2,334
仕 掛 品	244	165	78	239
繰延税金資産	1,038	1,194	156	1,468
未 収 金	318	436	118	308
その他流動資産	71	57	14	93
貸倒引当金	4	7	2	6
固定資産	<u>18,119</u>	<u>17,063</u>	<u>1,056</u>	<u>18,100</u>
有形固定資産	<u>10,450</u>	<u>10,456</u>	<u>6</u>	<u>10,714</u>
建 物	1,954	2,012	57	2,077
構 築 物	63	67	3	71
機 械 及 び 装 置	376	410	33	466
車 両 運 搬 具	0	0	-	0
工 具 器 具 備 品	1,077	991	85	1,127
土 地	6,971	6,971	-	6,971
建 設 仮 勘 定	5	1	3	-
無形固定資産	<u>1,675</u>	<u>1,442</u>	<u>233</u>	<u>1,347</u>
施 設 利 用 権	13	13	0	13
ソ フ ト ウ ェ ア	1,662	1,429	233	1,334
投資その他の資産	<u>5,994</u>	<u>5,165</u>	<u>828</u>	<u>6,038</u>
投 資 有 価 証 券	3,016	2,040	975	2,625
子 会 社 株 式	1,302	1,296	6	1,376
子 会 社 長 期 貸 付 金	636	699	63	947
長 期 前 払 費 用	399	41	358	26
繰延税金資産	490	880	390	840
そ の 他 投 資 等	241	353	112	369
貸倒引当金	92	147	54	146
資産合計	<u>34,088</u>	<u>34,495</u>	<u>406</u>	<u>33,803</u>
(注)有形固定資産 減価償却累計額	19,002	18,949	52	19,376

期 別 科 目	当中間期 (15年9月30日)	前 期 (15年3月31日)	前期末比較増減	前年中間期 (14年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>12,677</u>	<u>14,014</u>	<u>1,337</u>	<u>11,845</u>
支 払 手 形	488	476	12	519
買 掛 金	2,606	2,801	194	1,742
短 期 借 入 金	6,640	7,760	1,120	8,220
長 期 借 入 金	210	416	206	556
(1年内返済予定)				
社 債	1,500	1,500	-	-
(1年内償還予定)				
未 払 金	580	330	250	167
未 払 費 用	549	636	87	571
未払法人税等	4	10	5	4
未払消費税等	39	39	0	23
その他流動負債	57	43	13	41
<u>固定負債</u>	<u>5,243</u>	<u>5,186</u>	<u>57</u>	<u>6,941</u>
社 債	1,000	1,000	-	2,500
長 期 借 入 金	-	72	72	210
再評価に係る繰延税金負債	2,395	2,395	-	2,454
退職給付引当金	1,648	1,465	182	1,546
役員退職慰労引当金	145	198	52	176
その他固定負債	53	53	-	53
<u>負債合計</u>	<u>17,920</u>	<u>19,200</u>	<u>1,280</u>	<u>18,786</u>
(資本の部)				
<u>資本金</u>	<u>7,645</u>	<u>7,645</u>	<u>-</u>	<u>7,645</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>5,582</u>	<u>5,582</u>	<u>-</u>	<u>5,582</u>
資本準備金	2,000	5,582	3,582	5,582
その他資本剰余金	3,582	-	3,582	-
<u>利益剰余金</u>	<u>880</u>	<u>1,174</u>	<u>293</u>	<u>1,483</u>
利益準備金	-	566	566	566
特別償却準備金	3	5	1	5
固定資産圧縮積立金	0	3	3	3
別途積立金	800	800	-	800
中間(当期)未処理損失	1,684	2,549	864	2,859
<u>土地再評価差額金</u>	<u>3,447</u>	<u>3,447</u>	<u>-</u>	<u>3,389</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>375</u>	<u>205</u>	<u>581</u>	<u>115</u>
<u>自己株式</u>	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<u>資本合計</u>	<u>16,167</u>	<u>15,294</u>	<u>873</u>	<u>15,016</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>34,088</u>	<u>34,495</u>	<u>406</u>	<u>33,803</u>

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	比較増減	前期
		(15年4月～15年9月)	(14年4月～14年9月)		(14年4月～15年3月)
		百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部					
営業損益					
売上高		12,897	13,194	296	27,623
売上原価		9,890	10,370	479	21,290
売上総利益		3,006	2,824	182	6,332
販売費及び一般管理費		2,413	2,254	159	4,304
営業利益		593	569	23	2,027
営業外損益					
営業外収益		188	116	72	163
受取利息・配当金		117	86	31	98
その他営業外収益		71	30	40	64
営業外費用		324	446	122	733
支払利息		90	118	27	220
退職給付会計基準 変更時差異償却額		98	180	82	320
その他営業外費用		135	147	11	192
經常利益		458	240	217	1,457
特別損益の部					
特別利益		2	94	92	208
固定資産売却益		0	-	0	0
投資有価証券売却益		2	94	92	94
厚生年金基金代行部分返上益		-	-	-	113
特別損失		19	56	36	778
固定資産除却損		15	32	17	48
投資有価証券売却損		-	-	-	71
投資有価証券評価損		-	12	12	544
子会社整理損		-	-	-	98
会員権売却損		4	-	4	-
会員権評価損等		-	10	10	15
税引前中間(当期)純利益		440	278	161	887
住民税		4	4	0	10
法人税等調整額		142	152	10	445
計		147	156	9	456
中間(当期)純利益		293	122	171	431
前期繰越損失		2,544	2,981	436	2,981
利益準備金取崩額		566	-	566	-
中間(当期)未処理損失		1,684	2,859	1,174	2,549

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

イ. 時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

a. 製品・半製品…… 移動平均法による原価法

b. 部分品・材料・貯蔵品…… 最終仕入原価法

c. 仕掛品…… 個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産…… 定率法

(イ) 無形固定資産

a. 機器組込みソフトウェア…… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b. 自社利用ソフトウェア…… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 上記以外の無形固定資産…… 定額法

(ウ) 長期前払費用…… 定額法

引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,060百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔リース取引関係〕

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。